

令和7年度第1回潮来市の国民健康保険事業の

運営に関する協議会 次第

日 時 令和7年8月26日 (火)

午後 7 時～

場 所 潮来市役所 3階 第1会議室

1	開 会	
2	あいさつ	
3	協議事項	
	(1) 認定1 令和6年度潮来市国民健康保険特別会計決算等について	資料No.1 資料No.2
	(2) 認定2 潮来市国民健康保険税の税率等改正に伴う状況について	資料No.3
	(3) 認定3 潮来市国民健康保険保健事業について	資料No.4
4	その他	
5	閉 会	

## 潮来市の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員名簿

(任期) 令和7年4月1日～令和10年3月31日

区別	氏名	住所	備考
医代 療 機 関表	石毛 雄幸	潮来 226	石毛医院
	仲澤 一郎	あやめ 2-26-18	仲沢医院
	鈴木 潤一	潮来 91-8	鈴木歯科医院
	橋本 博幸	鹿嶋市津賀 1920-38	田辺薬局潮来延方店
被代 保 険 者表	兼平 由美子	上戸 2155-1	
	山本 一心	前川 159	
	宮本 春美	新宮 80-1	
	吉田 信好	上戸 2282	
公 益 代 表	小峰 進	徳島1840	議会議長
	平田 健三	大塚野 2-21-5	教育福祉経済委員長
	草野 孝司	上戸 2259-3	区長会長(横須賀東地区)
	井上 志津江	日の出 2-25-5	民生・児童委員協議会副会長

(敬称略・順不同)

3 協議事項

(1) 認定1 令和6年度潮来市国民健康保険特別会計歳入歳出決算等について

資料 No.1

歳入

款	項	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額との比較
1.国民健康保険税		525,367,000	591,919,225	530,060,429	5,764,533	56,094,263	4,693,429
2.使用料及び手数料		200,000	370,800	370,800	0	0	170,800
3.国庫支出金		200,000	370,800	370,800	0	0	170,800
4.県支出金		3,470,000	3,384,000	3,384,000	0	0	△ 86,000
	1.国庫補助金	3,470,000	3,384,000	3,384,000	0	0	△ 86,000
	2.312,067,000	2,182,271,191	2,182,271,191	2,182,271,191	0	0	△ 129,795,809
	1.県負担金・補助金	2,312,066,000	2,182,271,191	2,182,271,191	0	0	△ 129,794,809
	2.財政安定化基金支出金	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
5.財産収入		55,000	15,118	15,118	0	0	△ 39,882
	1.財産運用収入	55,000	15,118	15,118	0	0	△ 39,882
6.繰入金		315,665,000	306,179,987	306,179,987	0	0	△ 9,485,013
	1.他会計繰入金	231,341,000	221,855,987	221,855,987	0	0	△ 9,485,013
	2.基金繰入金	84,324,000	84,324,000	84,324,000	0	0	0
7.繰越金		53,212,000	53,212,798	53,212,798	0	0	798
	1.繰越金	53,212,000	53,212,798	53,212,798	0	0	798
8.諸収入		12,154,000	5,813,911	5,697,770	0	116,141	△ 6,456,230
	1.延滞金・加算金及び過料	2,504,000	1,974,267	1,974,267	0	0	△ 529,733
	2.預金利子	1,000	0	0	0	0	△ 1,000
	3.貸付金元利収入	1,001,000	263,000	263,000	0	0	△ 738,000
	4.受託事業収入	1,600,000	1,551,000	1,551,000	0	0	△ 49,000
	5.雑入	7,048,000	2,025,644	1,909,503	0	116,141	△ 5,138,497
歳入合計		3,222,190,000	3,143,167,030	3,081,192,093	5,764,533	56,210,404	△ 140,997,907

(単位：円)

## 歳出

(単位:円)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額との比較
1.総務費		67,505,000	62,787,666	0	4,717,334	4,717,334
	1.総務管理費	40,559,000	38,755,104	0	1,803,896	1,803,896
	2.徴税費	26,647,000	23,826,960	0	2,820,040	2,820,040
	3.運営協議会費	299,000	205,602	0	93,398	93,398
2.保険給付費		2,275,397,000	2,130,985,987	0	144,411,013	144,411,013
	1.療養諸費	1,933,812,000	1,827,145,369	0	106,666,631	106,666,631
	2.高額療養諸費	330,730,000	297,801,148	0	32,928,852	32,928,852
	3.葬祭諸費	2,650,000	2,550,000	0	100,000	100,000
	4.移送費	101,000	0	0	101,000	101,000
	5.出産育児諸費	8,004,000	3,489,470	0	4,514,530	4,514,530
	6.傷病手当金	100,000	0	0	100,000	100,000
3.国民健康保険事業費納付金		830,638,000	830,636,369	0	1,631	1,631
	1.医療給付費分	533,652,000	533,651,283	0	717	717
	2.後期高齢者支援金等分	221,409,000	221,408,991	0	9	9
	3.介護納付金分	75,577,000	75,576,095	0	905	905
4.共同事業拠出金		1,000	0	0	1,000	1,000
	1.共同事業拠出金	1,000	0	0	1,000	1,000
5.保健事業費		33,806,000	29,395,914	0	4,410,086	4,410,086
	1.特定健康診査等事業費	29,851,000	25,957,433	0	3,893,567	3,893,567
	2.保健事業費	3,955,000	3,438,481	0	516,519	516,519
6.基金積立金		55,000	15,118	0	39,882	39,882
	1.基金積立金	55,000	15,118	0	39,882	39,882
7.諸支出金		4,788,000	3,593,100	0	1,194,900	1,194,900
	1.償還金及び還付加算金	3,786,000	3,330,100	0	455,900	455,900
	2.延滞金	1,000	0	0	1,000	1,000
	3.貸付金費	1,000,000	263,000	0	737,000	737,000
	4.一般会計繰出金	1,000	0	0	1,000	1,000
8.予備費		10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	1.予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	10,000,000
	歳出合計	3,222,190,000	3,057,414,154	0	164,775,846	164,775,846

歳入歳出差引残額

23,777,939 円

## 国保の運営状況

## ①国保被保険者数の状況（年度末現在）

（単位：人）

	人口 (A)	国保加入世帯数・被保険者数		加入率 (%) (C)/(A)
		世帯数(B)	被保険者数(C)	
令和3年度	27,140	4,318	7,057	26.0%
令和4年度	26,744	4,158	6,711	25.1%
令和5年度	26,399	4,039	6,359	24.1%
令和6年度	25,909	3,836	5,918	22.8%

## ②医療給付費等の状況

（単位：円）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
療養給付費	1,834,169,344	1,806,012,403	1,800,183,636	1,810,348,666
療養費	14,955,698	13,288,001	11,994,279	9,857,603
高額療養費	263,721,674	273,287,877	269,419,555	297,735,590
高額介護合算療養費	0	54,098	113,814	65,558
出産育児一時金 (件)	6,310,000 (16件)	3,780,000 (11件)	5,828,000 (14件)	3,488,000 (9件)
葬祭費 (件)	2,450,000 (49件)	2,800,000 (56件)	2,450,000 (49件)	2,550,000 (51件)
傷病手当金 (件)	125,858 (4件)	165,228 (6件)	0 (0件)	0 (0件)

## ③1人当たりの医療費

（単位：円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
潮来市	315,210	345,328	357,473	374,155
前年度と比較	△14,724	30,118	12,145	16,682
前年度と比較伸び率 (%)	△4.46%	9.55%	3.52%	4.67%
県計（市町村計）	322,809	341,577	348,631	362,440
全国計（市町村計）	354,393	377,253	385,919	-

（出典）統計でわかる茨城の国保の状況 令和7年2月（発行：茨城県国民健康保険団体連合会）

④特定健康診査

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対象者数(人)	5,144人	4,825人	4,627人	4,317人
受診者数(人)	1,551人	1,547人	1,730人	1,698人
受診率(%)	30.2%	32.1%	37.4%	39.3%
人間ドック助成件数(件)	60件	56件	80件	80件

※人間ドック助成：平成27年度から助成開始(助成額：10,000円)

令和6年度の対象者数(人)、受診者数(人)、受診率(%)：令和7年7月30日速報値

⑤国民健康保険税

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調定額	715,292,173	660,966,687	630,084,582	591,919,225
収入済額	634,326,737	585,481,427	568,652,600	530,060,429
収入済額前年度比	△ 29,988,268	△ 48,845,310	△ 16,828,827	△ 38,592,171
収納率(%)	88.7%	88.6%	90.3%	89.5%
うち現年度課税分収納率(%)	95.1%	95.3%	96.3%	95.4%
うち過年度課税分収納率(%)	41.5%	35.6%	41.4%	32.1%

⑥基金の状況

(単位：円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
前年度末残高	342,865,586	467,651,601	478,313,311	424,883,034
積立額	124,786,015	10,661,710	12,723	15,118
取り崩し額	0	0	53,443,000	84,324,000
本年度末残高	467,651,601	478,313,311	424,883,034	340,574,152

⑦国民健康保険事業費納付金

	令和6年度	令和7年度	前年度比
納付金額(円)	830,636,369	780,149,967	△ 50,486,402
1人当たりの納付金額(円)	132,838	134,671	1,833
被保険者数(人)	6,253	5,793	△ 460
世帯数(世帯)	3,946	3,813	△ 133

※上記については、茨城県において本算定時に示された数値です。

## (2) 認定2 潮来市国民健康保険税の税率等改正に伴う状況について

○税率等改正に伴う令和7年度予算の補正

(単位：円、%)

国民健康保険税	当初 (A)	補正後 (B)	補正額	増加率 (B) / (A)
医療給付費分	294,239,000	349,174,000	54,935,000	18.7
後期高齢者支援金分	143,110,000	165,279,000	22,169,000	15.5
介護納付金分	43,726,000	48,245,000	4,519,000	10.3
計	481,075,000	562,698,000	81,623,000	17.0

(参考) 税率等改正による調定額の増 (令和6年度との比較)

(単位：円、%)

国民健康保険税	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増加額	増加率 (B) / (A)
医療給付費分	327,528,100	368,142,100	40,614,000	12.4
後期高齢者支援金分	159,548,000	174,269,900	14,721,900	9.2
介護納付金分	49,943,500	52,496,200	2,552,700	5.1
計	537,019,600	594,908,200	57,888,600	10.8

○国民健康保険税条例の一部改正内容

税率等改正

		税率		増減
		令和6年度	令和7年度	
医療給付費分	所得割	5.7%	6.3%	0.6%
	均等割	32,000円	35,000円	3,000円
後期高齢者支援金分	所得割	2.8%	3.0%	0.2%
	均等割	16,000円	17,000円	1,000円
介護納付金分	所得割	2.0%	2.1%	0.1%
	均等割	15,000円	16,000円	1,000円

課税限度額の改正

	令和6年度	令和7年度	増減
医療給付費分	650,000円	660,000円	10,000円
後期高齢者支援金分	240,000円	260,000円	20,000円

※介護納付金分は変更なし

所得による均等割の軽減 (国保税を軽減する上での係数の改正)

	令和6年度	令和7年度	増減
5割	295,000円	305,000円	10,000円
2割	545,000円	560,000円	15,000円

※7割は変更なし

## (3) 認定3 潮来市国民健康保険保健事業について

## 1. 法的根拠

国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法

## 2. 目的

被保険者の健康増進・疾病予防に寄与することを目的とし、特に、糖尿病等生活習慣病の発症予防・重症化予防に重点を置き、健康寿命の延伸、生涯活躍社会の実現、国民皆保険の堅持を目指します。

## 3. 計画の位置づけ

第3期保健事業の実施計画（データヘルス計画）及び第4期特定健診等実施計画をもとに効果的かつ効率的な保健事業の実施を図ります。

## 4. 保険者努力支援制度

国民健康保険の保険者努力支援制度は、保険者における医療費適正化に向けた取組等に対する支援を行なうため、保険者の取り組み状況に応じて交付金を交付する制度として平成30年度より本格的に実施されています。

令和2年度からは、予防・健康づくり事業の事業費に連動して配分している部分と合わせて交付することにより、保険者における予防・健康づくり事業の取組みを後押しする保険者努力支援制度（事業費分）で、都道府県は、交付金（事業費連動分）を保険給付費に充当することができ、結果として被保険者の保険料（税）負担の軽減及び国保財政の安定化に寄与することにもつながるため、今後も本制度等の積極的かつ効果的・効率的な活用をしていきます。

表1. 保険者努力支援制度評価指標（市町村分）

評価指標		令和4年度得点		令和5年度得点		令和6年度得点		
		潮来市	配点	潮来市	配点	潮来市	配点	
交付額(万円)		1,196万円		1,136万円		1,052万円		
全国順位(1,741市町村中)		1,457位		1,450位		1,495位		
共通の指標	①	(1)特定健康診査受診率	70		70		50	
		(2)特定保健指導実施率	20	70	0	70	55	50
		(3)メタリックシフト・ルーム該当者・予備群の減少率		50		50		25
	②	(1)がん検診受診率等	48	40	42	40	17	40
		(2)歯科健診受診率等		30		35		35
	③	発症予防・重症化予防の取組	120	120	95	100	65	70
	④	(1)個人へのインセンティブ提供	25	45	45	45	47	40
		(2)個人への分かりやすい情報提供		15		20		24
	⑤	重複・多剤投与者に対する取組	40	50	40	50	40	85
	⑥	(1)後発医薬品の促進の取組 (2)後発医薬品の使用割合	5	130	0	130	0	140
固有の指標	①	保険料(税)収納率	50	100	50	100	0	100
	②	データヘルス計画の実施状況	30	30	25	25	15	15
	③	医療費通知の取組	20	20	15	15	-	-
	④	地域包括ケア・一体的実施	7	40	40	40	35	40
	⑤	第三者求償の取組	36	50	43	50	22	41
	⑥	適正かつ健全な事業運営の実施状況	53	100	63	100	63	85
合計点		454	960	458	940	359	840	

(出典：厚生労働省 国民健康保険の保険者努力支援制度の集計結果)

5. 国保被保険者の特性

国保加入率及び被保険者数は年々減少傾向で、年齢構成については、65～74歳の前期高齢者が45.4%（令和7年7月末）を占めています。

6. 市の健康実態

- ・健診受診率は年々増加しておりますが、まだ低く、自分の身体の状態を把握して生活習慣病の発症・重症化予防に取り組む人が少ない状況です。また健診を受けた結果、医療機関の受診が必要であるにもかかわらず受診をしていない人が多いです。結果、重症化してから（自覚症状が出てから）医療機関を受診していたり、死亡に至っている事例もあります。
- ・潮来市の健康実態は予防可能といわれる糖尿病等生活習慣病での死亡が多く、また生活習慣病の重症化である虚血性心疾患や糖尿病合併症での医療受診が多い状況です。

7. 保健事業の実施状況

① 特定健診等受診率【目標 60%】

(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
特定健診 (40-74歳)	39.7	41.8	40.6	39.6	40.8	23.1	30.2	32.1	37.4	39.3 (※)
生活習慣病 予防健診 (19-39歳)	16.5	18.7	19.1	17.6	16.6	3.7	12.0	13.8	13.2	15.8

(※)：令和7年7月30日現在

- ・受診率向上のため、対象者に対し、個別通知にて受診勧奨を実施。
- ・健診未受診者に対して、受診率向上に精通した事業者へ委託し個別受診勧奨通知を作成。また予約期間を過ぎても予約受付を継続実施し対応。
- ・健診当日は対象者を絞って、保健師または管理栄養士による個別保健指導（健康支援）を実施。（令和6年度実績：1,290人）
- ・健診結果が出た後に保健師または管理栄養士による健診結果説明会（個別健康支援）を予約制にて実施。（令和6年度実績：120人）

② 特定保健指導実施率【目標 60%】

(単位：%)

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
特定保健指導	62.8	70.3	67.1	75.2	59.5	44.1	56.8	60.7	56.7	集計中

- ・健診結果から特定保健指導対象者を抽出し、名簿を作成。
- ・保健師または管理栄養士が家庭訪問等により個別保健指導（健康支援）を実施。（地区担当制で3～6か月の継続支援を実施）

③ 糖尿病等生活習慣病重症化予防のための保健指導実施状況

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
重症化予防 対象者 割合と人数 (全体)	28.2 %	31.7 %	29.6 %	31.9 %	31.3 %	31.7 %	29.6 %	31.7 %	32.8 %	32.1 %
	690 人	781 人	652 人	706 人	653 人	369 人	450 人	507 人	581 人	515 人

- ・健診結果から糖尿病等生活習慣病が重症化しやすい対象者を抽出し名簿を作成。（対象者は、健診受診者の約3割）
- ・地区担当の保健師または管理栄養士が対象者に対し、家庭訪問等による個別保健指導（健康支援）を実施。（令和6年度実績延べ人数：795人）

【重点事業】

- ・健診未受診者対策事業（関係機関等の連携）
- ・糖尿病等生活習慣病重症化予防事業（保健師・管理栄養士による個別保健指導）
- ・特定保健指導未利用者対策事業（令和7年度新規事業）

